

令和7年度地域未来交付金関連事業とKPI

【地域未来推進型】

番号	地域未来交付金事業													
	事業名称	内容（概要）	実施期間	関連部署	総合戦略の位置づけ	事業費（交付金額）	KPI						KPIや事業進捗を踏まえた今後の考え方	
							KPI項目	単位	事業実施前	目標値（R7）	実績（R7）	達成度（R7）		目標値（R8）
1	「おかえり丹波」丹波市とつながる関係人口創出・移住促進事業	<ハッピーバース応援事業> 木のおもちゃなどを出産時に贈呈し、丹波市での暮らし価値を実感してもらう。贈呈品は、丹波市、武庫川女子大学及び市内企業の産官学連携により丹波市産材を活用して開発する。 <関係人口創出事業> 丹波市外で暮らす人々に対し、オンラインでつながる「おかえり丹波 丹波市とつながるふるさとポータルサイト」を運営する。ふるさと住民に対して、各種情報等の発信を行い、丹波市とつながり続けることや丹波市への移住につなげ、若者の人口回復を図る。 <移住促進事業> 都市と農村の交流を推進し、関係人口の増加や移住につなげる。若い世代が帰ってくるために必要な情報の提供や、相談に対応し、移住につなげる。 新規就農希望者の相談窓口を新たに設置する。丹波市立農の学校において有機農業の担い手育成を行い、卒業後に市内就農につなげ、担い手と移住者の増加を図る。	令和3年度－令和7年度	総合政策課 ふるさと定住促進課 農林課	基本目標2 施策2-1 基本目標3 施策3-1	32,086,597 (16,043,298)	相談窓口を利用して移住した年間人数のうち、40歳未満の人の割合（3ヶ年平均）	%	41.3	54	49.5	△	令和7年度は、KPIは3項目中2項目が未達成となっている。「相談窓口を利用して移住した年間人数のうち、40歳未満の人の割合（3ヶ年平均）」では、事業実施前の数値から上昇傾向にあり、移住相談窓口やマッチングサイトの活用等の取組に加え、若い女性や若者と親和性の高い媒体等で情報発信を強化した結果であり、来年度も継続する。 また、農の学校を開校し、市外からの就農支援と移住促進に取り組んでいるが、一定期間が経過する中で、競合する施設が増加している。より充実した学校運営を目指すため、これまでの評価検証を行うとともに、卒業生の定着と経営安定に向けた体制を整備する。 また、関係人口の創出では、ふるさと住民登録制度の登録者数は増加傾向にあり、市内高校生へのアプローチや大学等のフィールドワークを支援する取組を推進している。継続的に丹波市と若者の関係をつなぐ取組を実施し、地域への貢献や定住への意向の向上を図っていく。	
ふるさと住民の累計登録者数	人／年	488	1,158	1,994	○									
丹波市に住み続けたいと感じる市民の割合	%	72.2	75.8	61.8	×									

令和7年度地域未来交付金関連事業とKPI

【地域未来推進型】														
番号	地域未来交付金事業													
	事業名称	内容（概要）	実施期間	関連部署	総合戦略の 位置づけ	事業費 （交付金 額）	KPI						KPIや事業進捗を踏まえた今後の考え方	
							KPI項目	単位	事業実施前	目標値 （R7）	実績 （R7）	達成度 （R7）		目標値 （R8）
2	福知山市・丹波市・朝来市 3市 圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業	福知山市・丹波市・朝来市が相互に協力しながら稼げる地域を作り出す仕組みの構築に着手し、府県を超えた産学官連携の基盤の構築を図る。持続可能な圏域として地域を創っていくためには、多様な担い手を育成し、圏域全体の生産性を向上させていく必要があり、圏域への一体的な人・モノ・金の流れを作り出し「稼ぐ地域」をめざすことを目的としている。	令和4年度 － 令和8年度	商工観光課 市民活動課 社会教育・文化財課 恐竜課 文化・スポーツ課 総合政策課	基本目標2 施策2-1 基本目標3 施策3-2 基本目標4 施策4-1	38,858,463 (19,429,231)	起業支援制度を利用して起業した事業者数及び事業承継した事業者数	件／年	14	27	28	○	33	令和7年度は、KPIは4項目中2項目が未達成となっている。「起業支援制度を利用して起業した事業者数及び事業承継した事業者数」や、「圏域内主要観光施設の観光消費額」のKPIは、達成していることから、産業や観光の両面から稼ぐ地域づくりが着実に進んでいる。 産業では、流出した若い女性や若者を取り込み、活躍できる環境整備を行うため、新たな起業支援制度を創設した。 また、観光やシェンティープロモーション、地域コミュニティの活性化に係る取組等により相乗効果を生み、地域経済の好循環につながった。 今後も積極的に起業支援を拡充するほか、福知山公立大学の知見を得ながら、3市が連携するとともに、様々な取組の展開を図る。
		<起業・経営力強化促進事業> 各市の「産業振興拠点」の取り組みを強化し、ウィズコロナの経営力強化と起業・事業承継につながるような販売促進支援など、具体的な取り組みを行う。また、起業希望者が実際に事業を実践し、販売やマーケティングの機会を得て起業につなげられるチャレンジの場所を設け、事業者の育成の取組を拡張する。これらの取組により若者等が働きたいと思う魅力的な企業の集積を図る。さらに、事業者が積極的に自社製品・サービスを発信・受注等できるように圏域内外の企業が交流できる機会をもうけ、受発注の機会を創出する。					圏域内事業所への新卒就業者数	人／年	153	175	97	×	180	
		<3市圏域雇用促進事業> 企業見学会などで子どもの頃から地域の産業に触れる機会を作り、若い世代に、地域の就職情報が届くように情報発信を行う特設サイトを構築すると共に、女性等誰でも働きやすい環境づくりを進める。また、3市合同の就職フェアを実施し、圏域内企業への就職を支援して担い手確保につなげる。					圏域内主要観光施設の観光消費額	千円／年	370,350	550,000	892,362	○	600,000	
		<地域コミュニティ活性化・デジタル人材育成・DX促進事業> 誰一人取り残すことなく、暮らしやすい圏域を形成するために、拠点となる施設を中心とした市民活動や、市民のコミュニティビジネスなどを支援し、多様な社会の担い手・団体を育成する。また、自治協議会等を中心にICT活用教室を開いて住民一人ひとりのICT活用力を向上させ、デジタル実装を進めて地域の課題解決力を底上げする。また、3市の市民が圏域内の電子図書館を自由に利用することができるように環境の整備を進めるとともに、利用者の増加に合わせてニーズに合ったコンテンツの充実を図ることで、誰もが身近なところでデジタルを活用できる機会を創出し、新しい日常に適した社会づくりを進める。					産学官連携による地域課題解決策の社会実装件数	件／年	0	4	1	×	5	
		<広域観光推進事業> 圏域の周遊観光やサードプレイスツーリズム、「食」をテーマにした観光コンテンツでの誘客により、観光消費を伸ばしていく。また、観光推進組織や外部活力である大学生の地域活性化活動事業への支援を拡張し、それらを活用しながら各地域の地域資源を磨き、リピーターにつなげて地域の魅力アップを図る。 <シェンティープロモーション促進事業> WEB・SNS等を効果的に活用し、地域の文化や食等の魅力をPRし、観光ルート等観光コンテンツの認知度を高めることによって地域のブランディングを行う。 <産学官連携コンソーシアム事業> 3市連携計画に基づき、産学官を中心とした主体によるコンソーシアムを設立し、圏域の課題を解決するための課題発掘や研究テーマを検討し、設定したプロジェクトのテーマに応じて市町、企業、教育機関等の参画を募集し、ニーズとシーズを結び付けながらデジタルを活用しながら課題分析・研究・社会実装を進める。												

令和7年度地域未来交付金関連事業とKPI

【地域未来推進型】

番号	地域未来交付金事業													
	事業名称	内容（概要）	実施期間	関連部署	総合戦略の位置づけ	事業費（交付金額）	KPI						KPIや事業進捗を踏まえた今後の考え方	
							KPI項目	単位	事業実施前	目標値（R7）	実績（R7）	達成度（R7）		目標値（R8）
3	大阪・関西万博とその先を見据えた誘客促進事業	<誘客促進事業> 大阪市内において、丹波市をPRするブースを出展する。出展ブースでは、観光、歴史、丹波市産の野菜や特産物を加工したスイーツ、コンテンツ体験によるPRを実施する。 <周遊促進事業> 市内周遊デジタルマップの導入と利用促進により、来訪者の道の駅や鉄道の駅からの周遊ツールとして定着させ周遊性を高める。 団体または旅行業者を対象とし、貸切バスで市内観光施設2か所以上と市内飲食店を周遊する旅行について補助する。 <魅力発信事業> 丹波市観光アンバサダーがSNS等により丹波市の魅力を発信し、市の認知度向上や来訪につなげる。 観光アンバサダーが丹波市を紹介するパンフレットを印刷、各所での配架により来訪及び周遊を促進させる。	令和6年度 － 令和8年度	商工観光課	基本目標3 施策3-2	30,807,000 (15,403,500)	丹波市の観光消費額	億円	171.3	190	192	○	195.4	令和7年度は、KPIは4項目中1項目が未達成となっている。「丹波市の年間観光入込客数」や「市内道の駅合計レジ通過客数」のKPIは達成できており、大阪・関西万博の機会を活かして、市内への観光誘客の促進が着実に進んでいる。大阪市内でのPRブースの出展や丹波市観光アンバサダーによる市の魅力情報の発信、また、市内周遊観光促進の取組として丹波市デジタルマップアプリの活用やバス旅行等への補助を拡充したことが、成果につながった。 今後も市外に暮らす若い女性や若者を意識し、観光アンバサダーの活動の更なる推進や丹波市デジタルマップアプリを機能拡充してミッション型イベントを開催するなど、魅力的なコンテンツの創出と事業展開を図る。
							丹波市の年間観光入込客数	万人	204	216	217	○	222	
							デジタルマップ利用者数	人	0	216,000	27,088	×	277,000	
							市内道の駅の合計レジ通過客数	人	490,000	510,000	529,574	○	520,000	

令和7年度地域未来交付金関連事業とKPI

【デジタル実装型】														
番号	地域未来交付金事業													
	事業名称	内容（概要）	実施期間	関連部署	第2期総合戦略の位置づけ	事業費（交付金額）	KPI							KPIや事業進捗を踏まえた今後の考え方
							KPI項目	単位	事業実施前	目標値（R7）	実績（R7）	達成度（R7）	目標値（R8）	
1	キャッシュレス決済の全庁的な推進	各種証明書等の発行手数料、使用料及び市税等の支払いについて、多様な決済手段が選択できる環境を整備するため、全庁的なキャッシュレス決済を推進し、市民や事業者の利便性の向上を図るとともに、現金を介した職員との接触機会の減少による新しい生活様式への対応や窓口収納業務のさらなる効率化を図る。	令和5年度	会計課	基本目標2 施策2-1	9,841,508 (4,920,754)	窓口でのキャッシュレス決済対応可能な証明書等の種類（項目）	種類（項目）	-	30	40	○		令和7年度は、KPIは5項目中4項目が未達成となっている。「納付書等発行総数に対するキャッシュレス決済割合」と「窓口収納におけるキャッシュレス決済サービスの提供による市民満足度」のKPIは、未達成なものの、目標値に近い数値であった。決済方法の選択肢が広がったことから、市民の窓口対応においての満足度が向上し、一定の評価を得られている。また、現金を取り扱わないことで、職員の心理的負担や収納事故の発生リスクの低減につながっている。しかし、異動により初めて窓口収納事務に着任した職員の習熟不足やセミセルフ方式のレジに不慣れな利用者がおられる等、窓口収納に一定の時間を要する事例もある。今後も職員の事務処理手順の改善や習熟度向上のためのトレーニング等により、スムーズな窓口収納を行い、市民の利便性の向上を図る。
							納付書等発行総数に対するキャッシュレス決済割合	%	-	32	27	×		
							窓口収納におけるキャッシュレス決済サービスの提供による市民満足度	%	-	50	47.8	×		
							窓口収納における市民の支払いに関する時間の短縮	1支払あたり／秒	-	10	51	×		
							職員の現金取扱リスクの心理的軽減割合	%	-	60	34	×		
2	デマンド（予約）型乗合タクシー運行システム更新	公共交通空白地解消のために平成23年より当市で運行しているデマンド（予約）型乗合タクシーに関して、車両の予約、運行を一括管理するシステムを、より利便性と安全性を備えたシステムへ更新するとともに、Web予約等従来になかったデジタル技術を活用したサービス機能を導入する。	令和5年度	ふるさと定住促進課	基本目標2 施策2-2	27,371,160 (13,685,580)	Web予約利用率	%/年	-	8	3.8	×		令和7年度は、KPIはすべての項目が未達成となっている。デマンドタクシーの利用者は70歳以上が大半を占めており、Webやアプリからの予約操作に抵抗感を持たれている傾向があり、利用者のこのような意識を払拭していく必要がある。また、70歳未満のデマンドタクシーの利用者が微増しており、日常でパソコンやスマートフォンを扱い慣れている比較的若い年齢層では、Webやアプリを使って、デマンドタクシーを利用されている傾向がある。今後も、高齢者の心理的不安感を取り除き、安心してサービスを利用できるよう、出前講座等の実施や、高齢者だけでなく若者の利用率の向上を目指し、デマンドタクシーの合理的な配車を進め利便性の高い移動手段としていくことや、Webやアプリから簡単に利用できるサービスであることの更なる周知を図る。
							デマンドタクシー年間利用者数	人/年	-	27,000	22,632	×		
							デマンドタクシー年代別利用者数	人/年	-	11,000	7,475	×		
							Web予約による配車利用の満足度	%/年	-	60	57.6	×		

令和7年度地域未来交付金関連事業とKPI

【デジタル実装型】														
番号	地域未来交付金事業													
	事業名称	内容（概要）	実施期間	関連部署	第2期総合戦略の位置づけ	事業費（交付金額）	KPI							KPIや事業進捗を踏まえた今後の考え方
							KPI項目	単位	事業実施前	目標値（R7）	実績（R7）	達成度（R7）	目標値（R8）	
3	オンライン学習環境の整備	学校間や教員間で一人一台端末の利活用に格差が出ており、児童生徒の情報活用能力に差が生まれつつあることから、不足している小学校指導者用デジタル教科書・デジタル教材等のデジタルブック、AIを活用したデジタル学習支援システム、電子黒板を導入し、オンライン学習環境を整備することにより、一人一台端末の更なる利活用を促進し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、「主体的・対話的で深い学び」を実現するとともに、教育DXを推進する。 <小学校指導者用デジタルブック> 指導者用デジタル教科書、デジタル教材、教師用指導書（デジタル版）がセットとなった小学校指導者用デジタルブックを導入する。 <AIを活用したデジタル学習支援システム> AIを活用して児童生徒の状況進度や理解度に合わせて出題できるとともに、豊富な問題や画像を利用した授業教材や授業プリントを作成できるデジタル学習支援システムを導入する。 <電子黒板> 小学校指導者用デジタルブックを表示させ、拡大表示、書き込みといった機能を持った電子黒板を導入する。	令和6年度	学校教育課	基本目標 1 施策1-2	107,336,790 (53,668,395)	デジタルブックの活用回数	回／週	-	7	5	×	10	令和7年度は、KPIの6項目中1項目が未達成となっている。デジタルブックや学習支援システム、電子黒板を使った学習に関して、児童生徒の満足度は8～9割と高い水準となっている。 児童生徒にとって、分かりやすい授業や、個人の学習レベルに適した学習環境が確保され、主体的に学ぶ姿勢が育まれている。 一方で、デジタルブックや学習支援システム、電子黒板を扱う教職員が操作に関して十分な知識やノウハウ、経験を得るために一定の時間を要することや、教職員及び学校間の利用格差が生まっている等の課題がある。利用頻度の高い教職員の実践報告やICT支援員やシステム導入業者が実施する研修会等、引き続きこれらの取組によって、教育DXを進めていく。
							デジタル学習支援システムの使用回数	回／年	-	130,000	204,088	○	170,000	
							電子黒板の活用割合	時間（コマ）／日	-	2.5	2.8	○	3.4	
							児童のデジタルブックの満足度	%	-	70	92	○	80	
							デジタル学習支援システムを利用して、課題解決に向けて自ら取り組む児童生徒の割合	%	-	60	67.2	○	70	
							電子黒板を活用した授業は分かりやすいと感じた児童生徒の割合	%	-	80	93.9	○	90	

令和7年度地域未来交付金関連事業とKPI

【デジタル実装型】

地域未来交付金事業														
番号	事業名称	内容（概要）	実施期間	関連部署	第2期総合戦略の位置づけ	事業費 （交付金額）	KPI						KPIや事業進捗を踏まえた今後の考え方	
							KPI項目	単位	事業実施前	目標値 (R7)	実績 (R7)	達成度 (R7)		目標値 (R8)
4	多文化共生社会の実現に向けたコミュニケーション支援	当市においては、外国人市民が増えている状況にあり、様々な文化や多様性を認め合いながら、誰もが安心して暮らすことができる多文化共生社会を実現するため、デジタル技術を活用しながら、外国人市民が「生活者」として日常生活を営むことができる環境の整備や外国人児童・生徒の円滑な学校教育の推進等を図る。 <多言語三者通訳システムによる遠隔通訳サービス> 多言語三者通訳システムは、タブレット端末を介した多言語通訳オペレーター、職員・教職員、外国人市民のオンラインによる三者間通訳が可能となるサービスであり、市役所窓口等及び学校に当サービスを導入する。また、学校では、教育活動の様々な場面において外国人児童・生徒とのコミュニケーションが必要となるため、多言語三者通訳システムに加え、自動翻訳機も併せて活用してコミュニケーション支援を行う。	令和6年度	人権啓発センター 教育総務課	基本目標 4 施策4-2	3,024,369 (1,512,184)	市役所窓口等における多言語三者通訳システム利用回数	回	-	45	85	○	60	令和7年度は、KPIの5項目中2項目が未達成となっている。多言語三者通訳システムの活用にあたり、外国籍市民がいる全世帯への周知や、多文化共生講演会、報道機関への情報提供等を行った結果、行政窓口や福祉相談等において円滑なコミュニケーションが可能となり、利用者アンケートでも高い満足度が得られた。また、学校現場でも、多言語三者通訳システムや自動翻訳機端末の活用を進めたが、学校現場では第三者を介した通訳への抵抗感や機器利用の手間などから、十分な活用に至っていないケースも見られた。 今後は、市民と外国人市民のコミュニケーションの円滑化、暮らしやすさの向上を目指し、引き続き多言語三者通訳システムの活用していく。また、システムを扱う職員や教職員への操作説明や活用事例の共有、多文化共生に関する理解を進め、利用促進を図る。
							学校における多言語三者通訳システム利用時間数	分	-	2,160	19	×	2,520	
							外国人市民の暮らしやすさの向上	%	-	32	28.2	×	34	
							遠隔通訳サービスの提供による外国人市民の満足度の向上	%	-	80	100	○	90	
							外国人児童・生徒、及びその保護者とのコミュニケーションの円滑化	%	-	80	83	○	90	

令和7年度地域未来交付金関連事業とKPI

【デジタル実装型】														
番号	地域未来交付金事業													
	事業名称	内容（概要）	実施期間	関連部署	第2期総合戦略の位置づけ	事業費（交付金額）	KPI							KPIや事業進捗を踏まえた今後の考え方
							KPI項目	単位	事業実施前	目標値（R7）	実績（R7）	達成度（R7）	目標値（R8）	
5	書かない窓口の実現に向けた取組	本市は6町が合併した経緯から現在も分庁舎方式を採用しており、紙の申請や職員不足により住民の待ち時間が増加している。丹波市DX推進計画に基づき、市民サービスのデジタルファーストとして「行かない、待たない、書かない窓口」を実現し、多様な市民ニーズに対応できる市役所を目指す。その実現のために、マイナンバーカードを活用したデジタルによる手続きの簡素化とバックヤード業務の効率化を両立した仕組みを構築する。 <申請ナビ> 窓口等に設置されたタブレットで住民に必要な手続きを案内する。MNC認証により、個人データ（手続きに関連する基本4情報と連携した項目）を取得し、そのデータに基づいて対応すべき手続きを案内する。そのため住民は、自らの情報を入力することなく簡便な操作で自分に必要な手続きを漏れなく申請することができる。 <書かない窓口・セルフ窓口> 申請ナビを用いて、MNC認証により個人データがデジタルフォームにプリセットされる。書かない窓口では、職員が住民とやりとりしながら、職員が残りの入力の手援助を行う。セルフ窓口では、オンラインで記入をサポートする。そのため、住民は申請ナビに記載の裨益（記入する必要がなく、簡便に手続きの案内を受け）を受けつつ、どの窓口でも同じ画面・操作で手続きをすることができ、迷わずに申請が可能となる。 <本庁舎におけるキオスク端末の設置> マイナンバーカードを活用することにより申請書に記載することなく、待たずに必要な証明を提供できる。	令和6年度	財政課 氷上支所	基本目標2 施策2-1	31,977,638 (15,988,819)	申請ナビサービスの利用者数	人／月	-	100	1,154	○	300	令和7年度は、KPIの6項目中3項目が未達成となっている。申請ナビサービスは、実装後に生じた課題や職員の気づき等、導入事業者と情報共有し、利用しやすいシステムとなるようカスタマイズを実施することが、利用者数の増加に寄与したと考えられる。引き続き、システムの利便性の向上や、利用者の増加に向けた周知を行っていく。 また、書かない窓口システムは、市のバックヤードシステムとの連携が整っていない状況があり、職員の負担の増加により窓口での活用が十分に進まなかったほか、キオスク端末についても設置場所や利用時間の制約により利用実績が低い状況となった。これにより、十分な利用者アンケートの回答を得られていないことから、利用者の満足度や要望が把握できていないことも課題となっている。 今後は、システムの継続的な改善を行うとともに、職員負担の軽減と窓口利用の促進を図る。また、キオスク端末の設置場所の見直しや周知強化を行い、利用環境の向上と利用者ニーズの把握に努める。
							書かない窓口・セルフ窓口の利用者数	人／月	-	100	13	×	300	
							キオスク端末の利用者件数	人／年	-	1,530	745	×	1,680	
							「申請ナビ」のサービス利用者の満足度	人／年	-	3.2	4	○	3.5	
							書かない窓口・セルフ窓口の利用者の満足度	ポイント	-	3.2	4	○	3.5	
							窓口利用者の満足度	ポイント	-	3.8	未計測	×	4.2	

令和7年度地域未来交付金関連事業とKPI

【デジタル実装型】														
番号	地域未来交付金事業													
	事業名称	内容（概要）	実施期間	関連部署	第2期総合戦略の位置づけ	事業費（交付金額）	KPI							KPIや事業進捗を踏まえた今後の考え方
							KPI項目	単位	事業実施前	目標値（R7）	実績（R7）	達成度（R7）	目標値（R8）	
6	授業支援システム導入事業	丹波市では、児童生徒が自ら、自分の考えや他者の意見を共有してまとめたり、プレゼン形式で表現する情報活用能力に課題があるものの、児童生徒主体の授業では自らICTを選択することに児童生徒間で差がある。本事業により授業支援システム及び画面共有システムを導入し、情報活用能力の定着を図り、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、「主体的・対話的で深い学び」を実現するとともに、教育DXを推進する。	令和7年度	学校教育課	基本目標 1 施策1-2	29,951,416 (14,975,708)	授業支援システムの活用回数	回／週	-	5	1.2	×	7	令和7年度は、KPIの4項目中2項目が未達成となっている。児童生徒の満足度は高い水準となっているものの、教職員の授業支援システムや画面共有システムの活用の進捗に至っては、導入初年度として研修会を実施し、基本操作の理解促進や活用事例の周知を行ったものの、教職員間・学校間での利用格差が生じている。周知の範囲が一部教員に留まったことや、活用が特定教科に固定化されたことが要因と考えており、引き続き、ICT支援員による授業支援や研修の推進、活用教科の拡大を進めていく。教員の知識・技能向上を促すことで、児童生徒の個別最適な学びと協働的な学びをの一体的な充実を図る。
							画面共有システムの活用回数	回／週	-	6	1.1	×	8	
							授業支援システムの児童生徒の満足度	%	-	50	70	○	60	
							画面共有システムの児童生徒の満足度	%	-	60	91	○	70	
7	福祉情報DX化事業	行政からの福祉事業所情報の公開方法は、市民や関係者が情報を入手するには不十分な点もあり、情報検索と確認に手間を要している。アクセシビリティに配慮したスマートフォンアプリ及びWEBサイトを構築し情報提供することで、市民と福祉事業所の利便性を大きく向上させる。また、従事する職員も迅速かつ容易に福祉事業所情報の把握が可能となり、スピーディなサービス提供を実現するとともに事務の効率化を進め、福祉DXを推進する。	令和7年度	障がい福祉課・介護保険課	基本目標 1 施策1-2 基本目標 2 施策 2 - 2	8,800,000 (4,400,000)	障がい者支援アプリ「ミラボ」のダウンロード数	件	-	250	244	×	1,000	令和7年度は、KPIの4項目中2項目が未達成となっている。障がい者支援アプリ「ミラボ」は、令和8年2月から公開したため運用期間が短く、ダウンロード数は目標値の達成には至らなかったが、概ね順調に進捗している。関係機関へのチラシ設置や市民向けの研修会等でさらなる周知を図る。便利な使用方法を紹介する機会を持つ等、利便性と満足度の向上を目指す。 また、地域資源情報把握システムは、導入前にベンダーからの技術的情報提供や関係者へのアンケートを行い、利用者の満足度の高いものどてきた。導入後も、庁外関係者や利用者から意見を聞く機会を設け、改善点の洗い出しを行った。今後も説明会やアンケートを実施することでシステム利用率を高め、併せて改善に向けた意見徴収を行いシステムの運用の改善を図る。
							地域資源情報把握システム的一般公開サイト閲覧件数	回	-	300	8,743	○	500	
							障がい者支援アプリ「ミラボ」満足度	ポイント	-	2.8	4	○	4.2	
							地域資源情報把握システムサイト利用者の満足度	ポイント	-	2.8	3.2	×	4.2	

令和7年度地域未来交付金関連事業とKPI

【地方創生テレワーク型】														
番号	地域未来交付金事業													
	事業名称	内容（概要）	実施期間	関連部署	第2期総合戦略の位置づけ	事業費（交付金額）	KPI							KPIや事業進捗を踏まえた今後の考え方
							KPI項目	単位	事業実施前	目標値（R7）	実績（R7）	達成度（R7）	目標値（R8）	
1	丹波市サテライトオフィス等開設支援事業	仕事（収入）は、日々の安定した生活に直接関わる問題であり、本市で生まれ育った人々が、再び自分の生まれ育った故郷に戻ってきたり、多くの方々が本市への移住を検討されるものの、この問題を解決できずに移住・定住を諦めている現状がある。 本市での主な産業は、製造業や農業、林業といった、ものづくりが中心であり、少子高齢化の進行によって、人材不足による労働力の低下が深刻化しつつある。今後、持続可能なまちづくりを進めていく上では、市内産業が衰退していかないようDX化など適切な対策を講じるとともに、テレワークといった新しい働き方によって、DX化を支える人材の働く場所を確保し、移住・定住を推進していくことが必要である。その課題解決として主に“地域産業”を支える「作業のDX化」を推進するとともに、場所にとられない新しい働き方による雇用の創出を図るため、課題解決につながるICT関連企業やベンチャー企業を誘致するサテライトオフィスを整備する。	令和6年度	ふるさと定住促進課	基本目標3 施策3-1	31,156,000 (15,578,000)	サテライトオフィス等施設を利用する企業数	社・団体	-	2	0	×	5	令和7年度は、KPIはすべての項目が未達成となっている。サテライトオフィスへの市外事業所の誘致に向けて、パンフレットや動画、ウェブサイト、SNSなどのデジタルメディアを活用して周知を充実させたものの、利用企業はなかった。サテライトオフィスを利用している企業の成功事例、導入効果の紹介に加え、充実した設備や自然豊かな環境、ワークライフバランスの向上といった都市部にはない本市独自の価値を強調した効果的な広報活動を展開し、企業誘致の促進を図る。
							サテライトオフィス等施設を利用する企業における、所在都道府県外の企業数	社・団体	-	0	0	×	2	
							サテライトオフィス等施設の利用者数	人	-	2,400	0	×	6,000	
							サテライトオフィス等施設の利用者における所在都道府県外の利用者数の割合	%	-	10	0	×	30	
							移住者数	人	-	100	97	×	100	

※KPIに係る達成度について

評価	評価基準
○	令和7年度の目標値を達成している。
△	令和7年度の目標値は達成していないものの、事業実施前より改善している。
×	令和7年度の目標値は達成しておらず、かつ事業実施前から数値が横ばい又は減少している。